

美浜町域 温室効果ガス排出実態報告書

1 実態報告書作成の目的

本町は、令和5年3月に環境保全施策に加え地球温暖化対策を盛り込んだ「第二次美浜町環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む）」を策定し、各種取組を進めています。

美浜町域 温室効果ガス排出実態報告書（以下、「本報告書」という。）は、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で掲げている削減目標の達成に向けて、町域における温室効果ガス排出状況を「見える化」し、計画の推進状況の分析・評価を行うことを目的とします。

なお、温室効果ガス総排出量については、排出量を算出する際に必要となる統計データの発表時期の関係から、最新値は令和2年度となっています。

2 計画の概要

（1）計画の期間

令和5年度～令和9年度

（2）算定対象

温室効果ガス		対象部門	概要
二酸化炭素	CO ₂	産業部門	第1・2次産業（農林業、鉱業、建設業、製造業）
メタン	CH ₄	民生業務部門	第3次産業、地方公共団体
一酸化二窒素	N ₂ O	民生家庭部門	家庭生活に関すること
ハイドロフルオロカーボン	HFC	運輸部門	各部門の移動に関すること（バス、タクシーなどを含む自動車全般、鉄道）
		廃棄物部門	各部門の廃棄物処理に関すること

（3）計画の削減目標

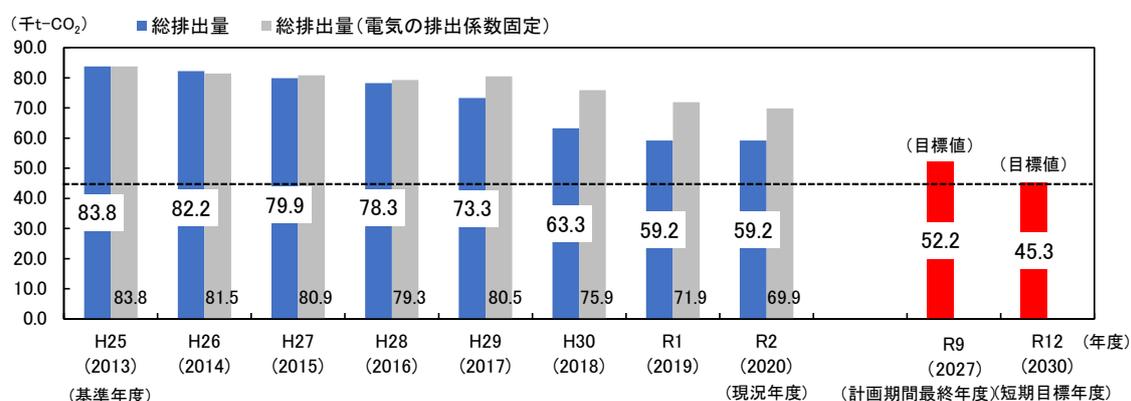
短期目標 (令和12[2030]年度)	基準年度である平成25(2013)年度比で 46%以上削減 ※計画期間(令和9年度)としては、基準年度比38%以上削減
長期目標 (令和32[2050]年度)	温室効果ガス排出量を実質ゼロにする

3 温室効果ガス排出実績

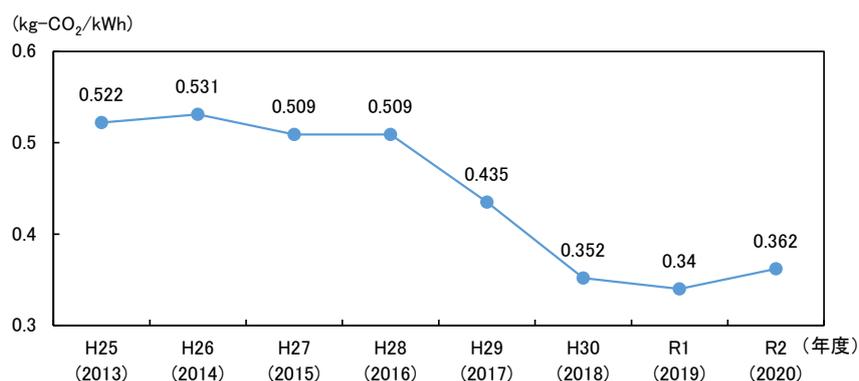
(1) 温室効果ガス総排出量

令和2年度の温室効果ガス総排出量は、59.2千t-CO₂となっており、基準年度である平成25年度から29.4%減、前年度である令和元年度から横ばいとなっています。

これは、町民や事業者の間で省エネ行動が普及していることや平成30年度以降暖冬が続く多くの部門でエネルギー消費量が減少したこと、また消費エネルギーで高い割合を占める電気について、電気の排出係数（電気1kWh使用に伴い排出される二酸化炭素排出量）が基準年度と比較して減少していることなど多様な要因が影響していると考えられます。



【温室効果ガス総排出量の推移】



【(参考) 電気の排出係数の推移】

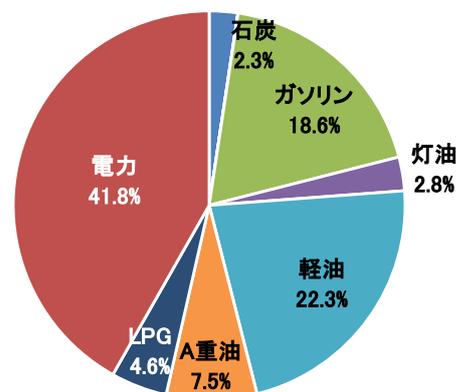
(2) 部門・エネルギー種別温室効果ガス排出量

令和2年度の温室効果ガス排出量について部門別にみると、運輸部門が23.6千t-CO₂で最も多く、次いで民生家庭部門が14.3千t-CO₂となっています。

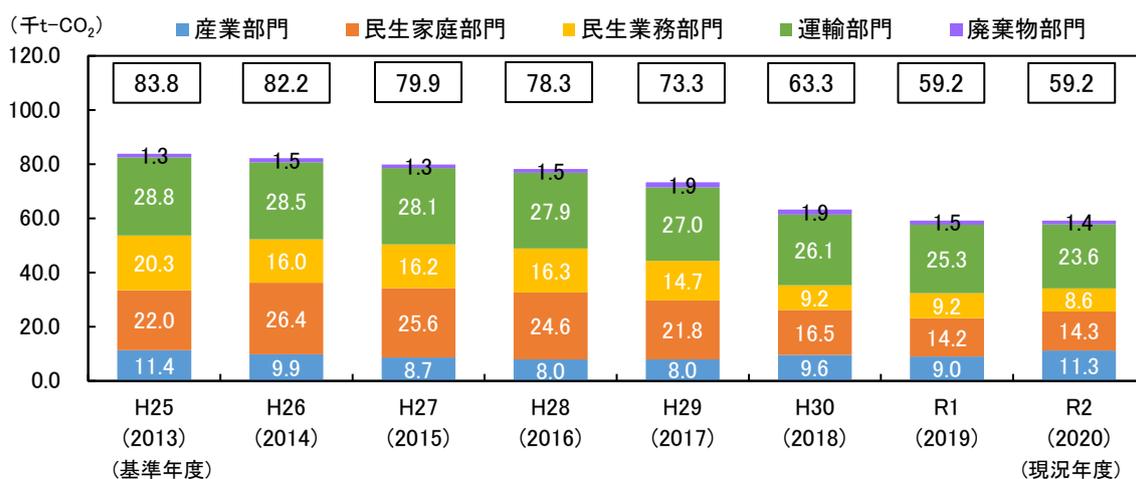
また、部門別の排出量について基準年度(平成25年度)と比べると、産業部門は5.2千t-CO₂(-1.3%)、民生家庭部門は7.7千t-CO₂(-35.1%)、民生業務部門は11.7千t-CO₂(-57.6%)、運輸部門は5.2千t-CO₂(-17.9%)の減少となっていますが、廃棄物部門では0.1千t-CO₂(12.2%)の増加となっています。

部門別の排出量について前年度(令和元年度)と比べると、産業部門と民生家庭部門以外は減少しています。

エネルギー種別の排出量は、電力由来が41.8%で最も高く、次いで軽油、ガソリンが高くなっています。



【エネルギー種別温室効果ガス排出量の割合(R2実績)】



	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	増減率	
	基準年度							現況年度	前年度比	基準年度比
産業部門	11.4	9.9	8.7	8.0	8.0	9.6	9.0	11.3	25.6%	-1.3%
民生家庭部門	22.0	26.4	25.6	24.6	21.8	16.5	14.2	14.3	0.5%	-35.1%
民生業務部門	20.3	16.0	16.2	16.3	14.7	9.2	9.2	8.6	-6.3%	-57.6%
運輸部門	28.8	28.5	28.1	27.9	27.0	26.1	25.3	23.6	-6.8%	-17.9%
廃棄物部門	1.3	1.5	1.3	1.5	1.9	1.9	1.5	1.4	-4.2%	12.2%
合計	83.8	82.2	79.9	78.3	73.3	63.3	59.2	59.2	0.0%	-29.4%
基準年度比	-	-1.9%	-4.7%	-6.6%	-12.5%	-24.5%	-29.4%	-29.4%	-	-

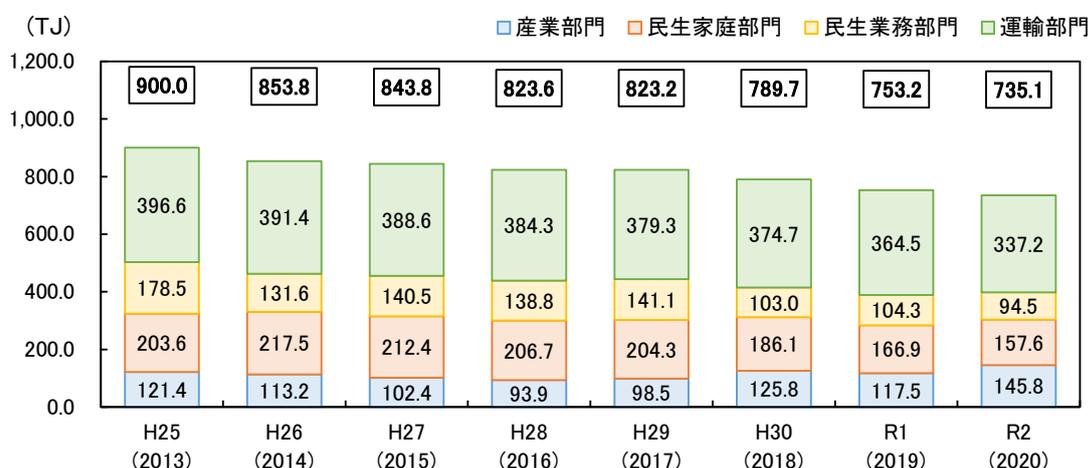
【部門別温室効果ガス排出量の推移】

(3) エネルギー消費量

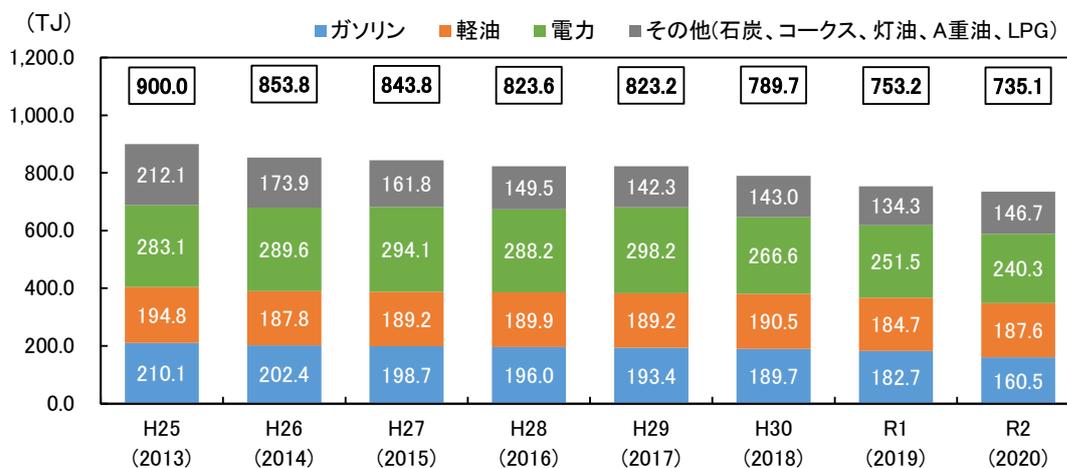
令和2年度のエネルギー消費量は735.1TJとなっており、減少傾向にあります。部門別にみると、運輸部門が337.2TJで最も多く、次いで民生家庭部門が157.6TJとなっています。令和2年度の部門別のエネルギー消費量について前年度と比べると、産業部門以外は減少しています。

また、令和2年度のエネルギー消費量をエネルギー種別にみると、電力が240.3TJで最も多く、次いで軽油が187.6TJとなっています。令和2年度のエネルギー種別のエネルギー消費量について前年度と比べると、軽油とその他（石炭、A重油）以外は減少しています。

前年度と比べて産業部門が増加した要因としては、軽油とA重油の消費量の増加が考えられます。



【部門別エネルギー消費量の推移】



【エネルギー種別エネルギー消費量の推移】